



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月13日

東

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所  
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 丸山 雄平  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部所管（氏名） 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	632	△5.0	△46	—	△46	—	△45	—
27年3月期第2四半期	665	△24.7	△8	—	4	△98.3	△5	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	△28.70		—					
27年3月期第2四半期	△3.29		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,618	1,359	84.0
27年3月期	1,791	1,403	78.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,359百万円 27年3月期 1,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△0.1	15	△79.7	15	△83.5	△5	—	△3.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	1,575,500株	27年3月期	1,574,500株
28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期2Q	1,574,663株	27年3月期2Q	1,522,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の緩やかな回復基調が続き株式市場も好調に推移したことから、個人消費マインドの回復の兆しや企業の設備投資の増加が見られました。

住宅業界におきましては、景気回復により雇用と所得環境の改善が継続したことに加え、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大やフラット35Sの金利優遇幅拡大、省エネ住宅ポイント制度の施行等、政府による住宅取得支援策が打ち出されたことから住宅取得への関心が高まりました。

このような事業環境のもと、当社は住宅市場における自社ブランドの浸透・認知度向上及び新規アカデミー会員獲得を目的として、WEB媒体を軸としたマーケティング施策を実施し、新規の会員獲得チャネルの構築に取り組むとともに、獲得した会員へ直接働きかけるための各種営業支援プロセスを構築いたしました。また、本部による建設資材の集中購買や建設資材のパッケージ化による加盟建設会社の仕入コスト削減、2名の登録建築家からの同時提案「プランニングコースDUAL」を導入することで成約率の改善及び成約手番の短縮に取り組みました。

しかしながら、WEB媒体による新規会員の獲得には一定の成果を得たものの、プランニングコース利用増には至りませんでした。建設資材パッケージについては一部資材メーカーとの契約準備等が遅れ、商品ラインナップが不十分な状態であり、また「プランニングコースDUAL」は、利用会員がまだ少なく、設計契約までの手番を従来の1名型に比べ短縮するまでには至りませんでした。これらに加え、新規スタジオ加盟及び請負ロイヤリティ売上が前年同期に比べて下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は632,415千円(前年同四半期比5.0%減)となりました。販売費及び一般管理費は前年同四半期水準と同水準を維持しつつも、営業損失は46,196千円(前年同四半期営業損失8,040千円)、経常損失は46,096千円(前年同四半期経常利益4,485千円)、四半期純損失は45,187千円(前年同四半期純損失5,013千円)となりました。

なお、当社はA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,618,410千円となり、前事業年度末と比べて172,685千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、172,889千円減少し、1,332,016千円となりました。これは主として現金及び預金の減少40,028千円、売掛金の減少93,895千円、未収入金の減少23,344千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、204千円増加し、286,394千円となりました。これは主に建物の減少5,280千円、ソフトウェアの減少7,863千円、ソフトウェア仮勘定の増加13,937千円等によるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ、128,497千円減少し、259,137千円となりました。これは主に未払金の減少41,097千円、未払法人税等の減少37,741千円、工事完成保証損失引当金の減少25,000千円等によるものであります。

純資産は1,359,272千円となり、前事業年度末と比べて44,187千円減少いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ500千円増加したこと、四半期純損失45,187千円を計上したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、40,028千円減少し901,752千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は10,356千円(前年同四半期は63,488千円の減少)となりました。これは主に、減価償却費17,496千円、売上債権の減少額97,712千円、未収入金の減少額23,344千円等の収入要因のほか、税引前四半期純損失46,096千円、未払金の減少額41,797千円、法人税等の支払額38,098千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は20,567千円(前年同四半期は91,965千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出16,287千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9,104千円(前年同四半期は3,574千円の減少)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入970千円等の収入要因のほか、借入金の返済による支出10,074千円の支出要因によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績について、第2四半期累計期間の業績及び事業環境等を踏まえ見直しを行った結果、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、平成27年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,780	901,752
売掛金	309,217	215,322
商品	4,771	3,573
未収入金	238,905	215,561
その他	62,613	60,973
貸倒引当金	△52,382	△65,167
流動資産合計	1,504,905	1,332,016
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,527	84,247
工具、器具及び備品(純額)	5,162	5,068
有形固定資産合計	94,689	89,316
無形固定資産		
ソフトウェア	49,794	41,931
ソフトウェア仮勘定	25,377	39,314
無形固定資産合計	75,171	81,245
投資その他の資産		
差入保証金	82,177	80,944
その他	51,001	50,563
貸倒引当金	△16,850	△15,675
投資その他の資産合計	116,328	115,832
固定資産合計	286,189	286,394
資産合計	1,791,095	1,618,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,591	28,696
1年内返済予定の長期借入金	16,892	6,818
未払金	199,767	158,670
未払法人税等	40,662	2,920
賞与引当金	3,998	3,975
工事完成保証損失引当金	25,000	—
その他	75,723	58,057
流動負債合計	387,635	259,137
負債合計	387,635	259,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	402,005	402,505
資本剰余金	400,935	401,435
利益剰余金	600,520	555,332
株主資本合計	1,403,460	1,359,272
純資産合計	1,403,460	1,359,272
負債純資産合計	1,791,095	1,618,410

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	665,542	632,415
売上原価	126,899	131,803
売上総利益	538,642	500,612
販売費及び一般管理費	546,683	546,809
営業損失(△)	△8,040	△46,196
営業外収益		
受取利息	210	159
保険返戻金	12,562	—
受取手数料	—	60
その他	20	—
営業外収益合計	12,792	219
営業外費用		
支払利息	235	89
株式交付費	—	30
その他	30	—
営業外費用合計	265	119
経常利益又は経常損失(△)	4,485	△46,096
特別損失		
工事完成保証損失	12,120	—
特別損失合計	12,120	—
税引前四半期純損失(△)	△7,634	△46,096
法人税、住民税及び事業税	790	816
法人税等調整額	△3,411	△1,725
法人税等合計	△2,620	△908
四半期純損失(△)	△5,013	△45,187

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△7,634	△46,096
減価償却費	19,441	17,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,797	11,608
売上債権の増減額(△は増加)	28,807	97,712
仕入債務の増減額(△は減少)	9,602	3,104
受取利息	△210	△159
支払利息	235	89
未収入金の増減額(△は増加)	40,346	23,344
未払金の増減額(△は減少)	△89,838	△41,797
工事完成保証損失引当金の増減額(△は減少)	△8,250	△25,000
その他	△1,491	△12,597
小計	5,807	27,703
利息及び配当金の受取額	461	132
利息の支払額	△241	△93
法人税等の支払額	△69,516	△38,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,488	△10,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,164	△1,209
無形固定資産の取得による支出	△16,567	△16,287
従業員に対する貸付けによる支出	△7,080	△2,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,029	826
保険積立金の積立による支出	△2,272	—
保険積立金の解約による収入	11,750	—
長期前払費用の取得による支出	△2,661	△1,986
その他	—	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,965	△20,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,074	△10,074
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,500	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,574	△9,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,027	△40,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,459	941,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	875,432	901,752



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。